

最近の広島県経済の動き（2024年12月）

2024年12月

ひろぎんホールディングス
経済産業調査部

I.	最近の注目点	P.2
II.	景気の基調判断	P.3
III.	主要項目の動き	P.4-13
IV.	主要経済指標	P.14-15

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。

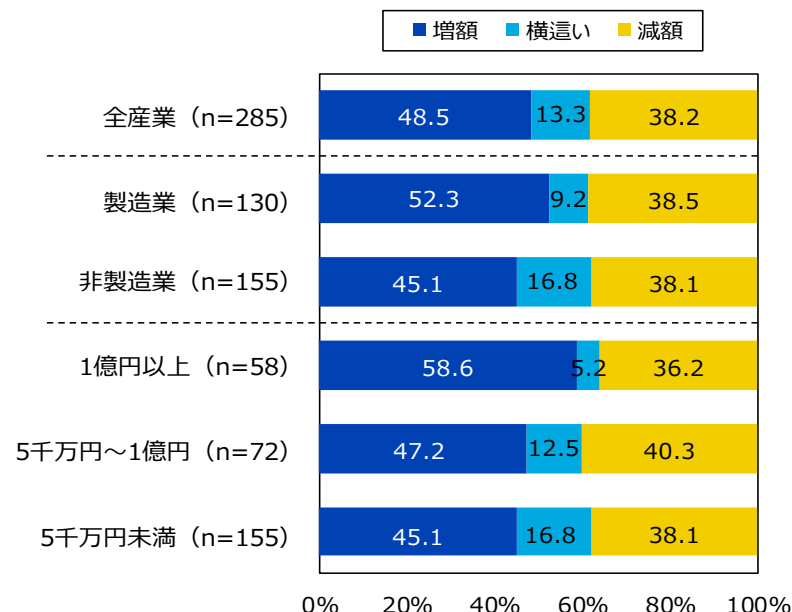
- 当部が今年10月に実施した調査によれば、広島県内企業285社の2024年度の設備投資額は前年度比+12.1%と、2桁のプラスを計画しています。製造業（同+17.8%）が大きく伸びるほか、非製造業（同+4.3%）も前年を上回る見込みで、県内企業の設備投資は堅調に推移するとみられます。
- 規模別には、資本金5千万円未満の企業で約2割の減少となるものの、5千万円以上の企業では前年度を大幅に上回る投資を計画しています。
- また、設備投資額の前年度からの増減企業数をみると、「増額」企業（48.5%）の割合は「減額」（38.2%）企業を10%ポイント程度上回り、製造業・非製造業別、資本金規模別ともに同様の結果となっており、県内企業の高い投資意欲が窺える結果となっています。

県内企業の設備投資計画

（単位：社、百万円、%）

	企業数	23年度 実績	24年度 計画	増減率
				24/23 年度
全産業	285	96,908	108,673	+ 12.1
製造業	130	56,102	66,096	+ 17.8
非製造業	155	40,806	42,577	+ 4.3
1億円以上	58	56,252	66,050	+ 17.4
5千万円～1億円	72	21,085	27,240	+ 29.2
5千万円未満	155	19,571	15,383	▲ 21.4

2024年度設備投資計画額の増減企業数割合



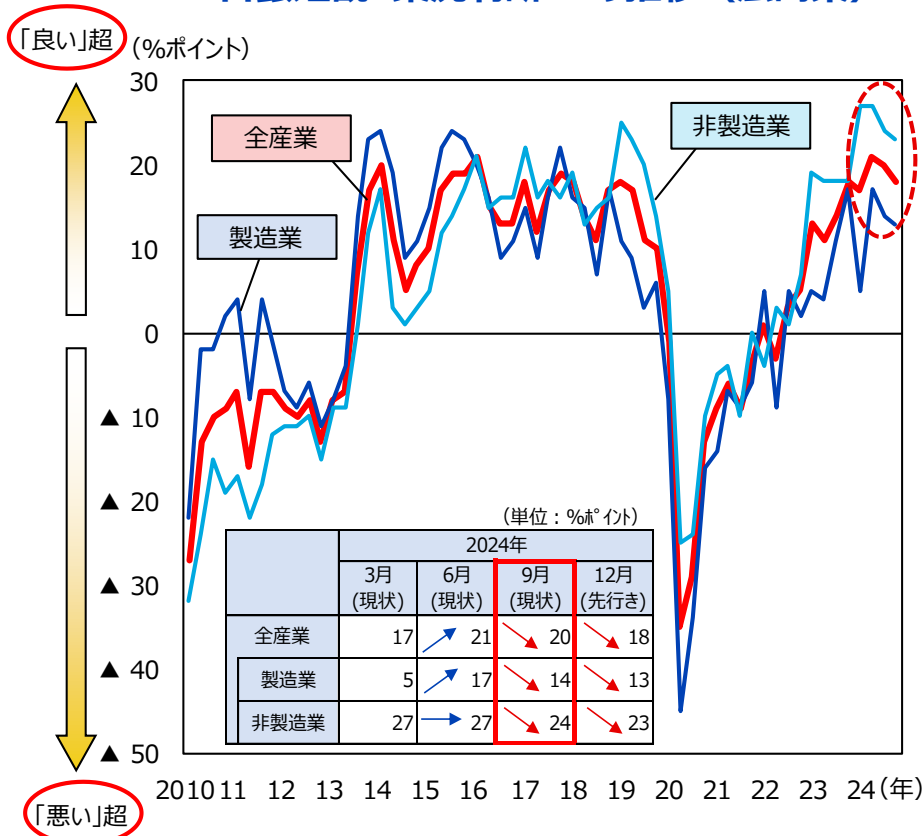
- 本調査は2024年10月に県内企業440社を対象に実施（有効回答社数：316社）したものです。調査結果の詳細につきましては、本レポートと同日発行予定の「広島県内企業の設備投資計画について（2024年10月調査）」をご参照ください。

項目	天気図	方向感	コメント
景気の 基調判断			最近の県内経済は、海外景気の減速の中で、輸出や生産活動の一部に足踏み感がみられるほか、個人消費がやや弱含むなど、回復テンポは鈍化しつつある。
輸出			2024年7－9月の輸出金額は、米国やEU向けの減少等により、前年同期比マイナスとなった。品目別には、船舶や鉄鋼が増加したものの、自動車が前年を下回った。
生産活動			生産活動は足踏み感が強い展開。電子部品・デバイスが高水準で推移しているものの、主力の自動車のほか、一般機械や鉄鋼は弱めの動きが続いている。
設備投資			日銀短観2024年9月調査によれば、2024年度の設備投資額は前年度比＋28.3%と2桁の増加を計画。当部10月調査でも同＋12.1%と前年を上回る計画となっており、県内企業の設備投資は堅調な推移が見込まれる。
個人消費			小売6業態の販売額は前年を上回って推移、自動車販売台数も不正認証問題影響の剥落から前年比プラスに転じている。一方、家計の消費支出が前年比マイナス圏内で推移するなど、一部に弱めの動きがみられる。
住宅投資			新設住宅着工戸数は前年比マイナス圏内で推移。資材価格の高騰や地価、労務費の上昇に伴う住宅価格の上昇の中で、低迷が続いている。
公共投資			2024年度（4－10月）の公共工事請負金額は、水準はなお高いものの、広島市・福山市の工事減少等により前年を下回った。

- 日銀短観（2024年9月調査）によれば、広島県内企業の業況判断DI（※）は+20%ポイント（前回調査比▲1ポイント）と、前回調査から小幅に悪化。製造業は電気機械や鉄鋼等、非製造業は宿泊・飲食サービス等で低下した。先行きは製造業・非製造業ともにやや慎重な見方となっている。
- なお、景気ウォッチャー調査における中国地方の10月の現状判断DIは47.9と、2か月連続で景気判断の目安となる「50」を下回った。

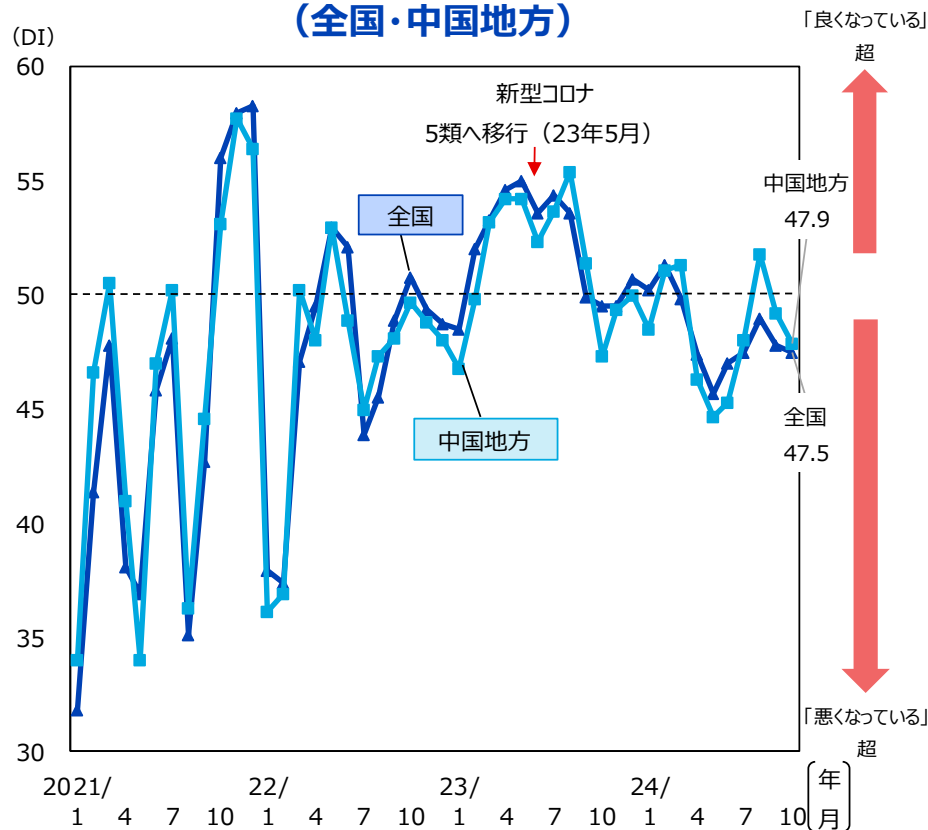
（※）業況判断DI：景気が「良い」と回答した企業割合－景気が「悪い」と回答した企業割合

日銀短観 業況判断DIの推移（広島県）



（資料）日本銀行広島支店「短観」より当部作成

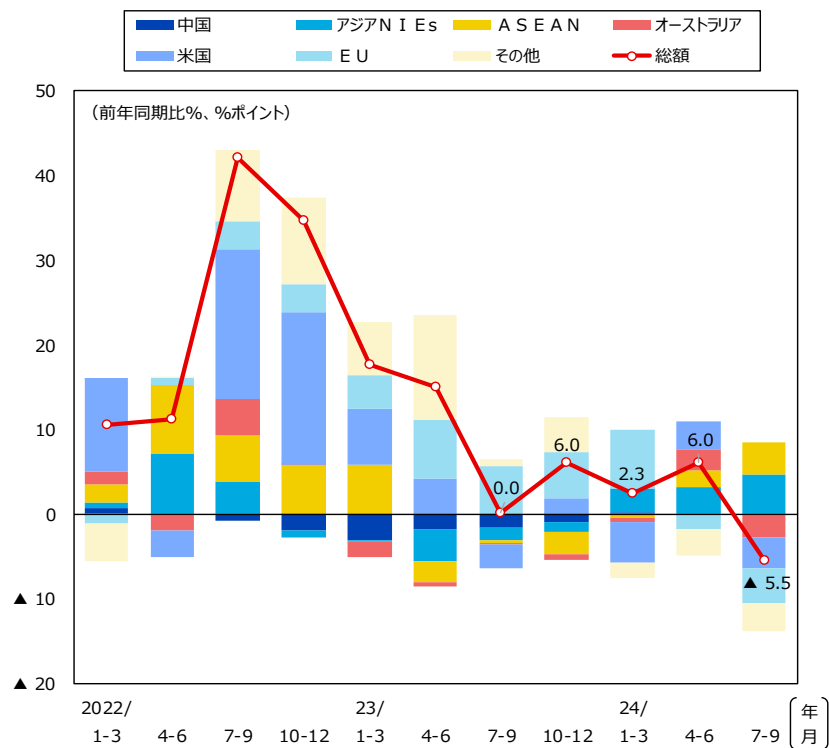
景気ウォッチャー調査 現状判断DIの推移
(全国・中国地方)



（注）折れ線グラフは季節調整値
（資料）内閣府資料より当部作成

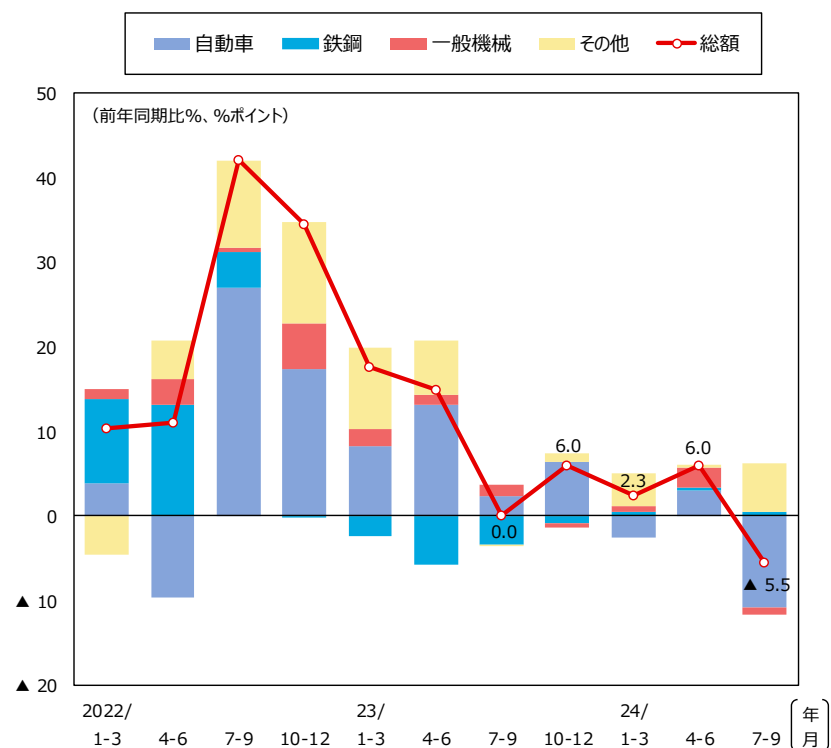
- 2024年7-9月の広島県の輸出金額は前年同期比▲5.5%と減少した。中国を除くアジア向けが堅調に推移したものの、中国向けの伸び悩みや米国、EU向けの減少などから前年を下回った。
- 品目別では、船舶（前年同期比寄与度+5.2%ポイント）のほか、鉄鋼（同+0.5%ポイント）も前年を上回ったものの、自動車（同▲10.8%ポイント）が大幅なマイナス寄与となった。

国・地域別の輸出金額の推移（広島県）



(資料) 神戸税関資料より当部作成

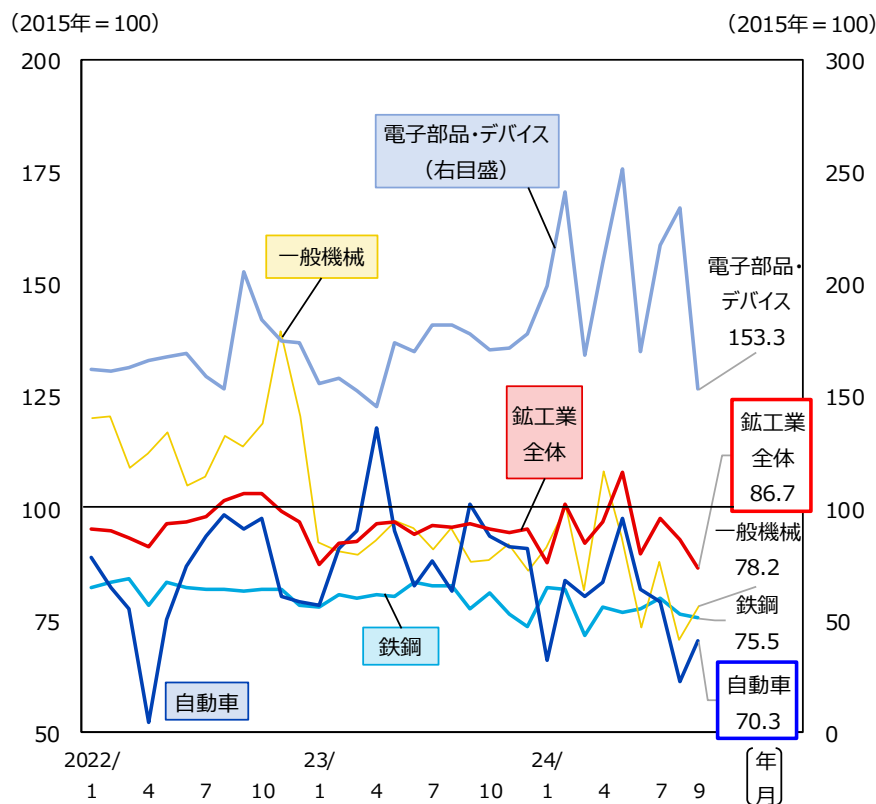
品目別の輸出金額の推移（広島県）



(注) 船舶は「その他」に含む
(資料) 神戸税関資料より当部作成

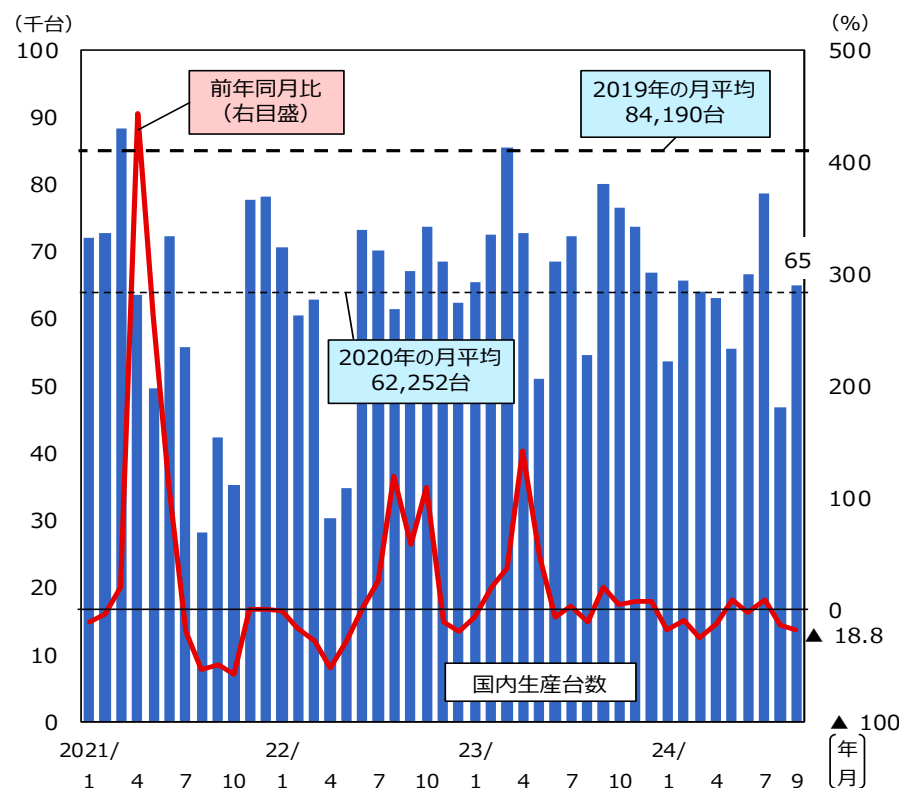
- 2024年9月の鉱工業生産指数は86.7と、足踏み感の強い展開が続いている。このうち、電子部品・デバイスは高水準で推移しているものの、主力の自動車の低迷が続いているほか、一般機械、鉄鋼等も弱含んだ。
- ちなみに、2024年9月のマツダの国内生産台数は65千台（前年同月比▲18.8%）と、2ヵ月連続で前年を下回った。

業種別の鉱工業生産指数の推移（広島県）



(資料) 広島県資料より当部作成

マツダの国内生産台数の推移



(資料) マツダ(株)資料より当部作成

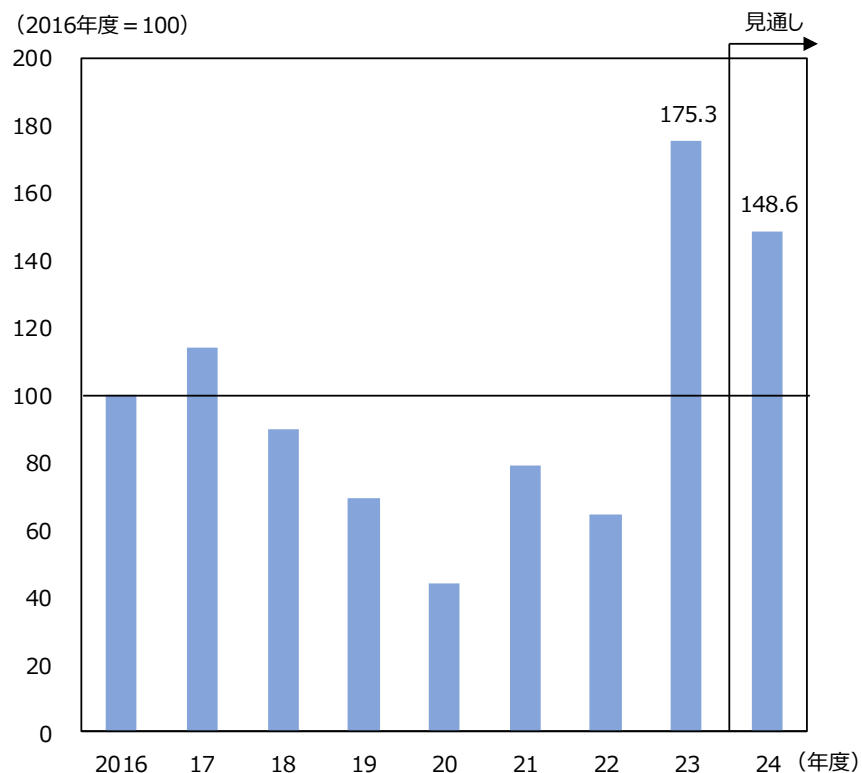
- 日銀短観（2024年9月調査）によれば、県内企業の2024年度の経常利益は前年度比▲15.2%と、2桁の減益を計画。とくに非製造業（同▲24.8%）は、大企業を中心に前年を大きく下回る見込みである。
- ただし、2016年度＝100とした指数でみると、2024年度は全産業で148.6と、近年では2023年度に次ぐ高い水準にある。

売上高・経常利益の計画（広島県）

	売上高		経常利益	
	23年度 (実績)	24年度 (計画)	23年度 (実績)	24年度 (計画)
全産業	+6.8	+1.2	+172.6	▲15.2
製造業	+12.9	+1.0	+62.0	▲7.0
大企業	+15.7	+0.3	+93.0	▲1.3
中堅企業	▲0.4	+5.2	+2.2	▲28.5
中小企業	+12.9	+0.5	+49.1	▲9.0
非製造業	▲0.1	+1.4	+1329.3	▲24.8
大企業	▲1.9	+1.5	利益転化	▲28.7
中堅企業	+9.0	+0.7	+6.9	+16.2
中小企業	+6.2	+1.1	+25.0	▲8.9

(注) 想定為替レート：145.14円／ドル
 (資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

経常利益の推移（広島県）



(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

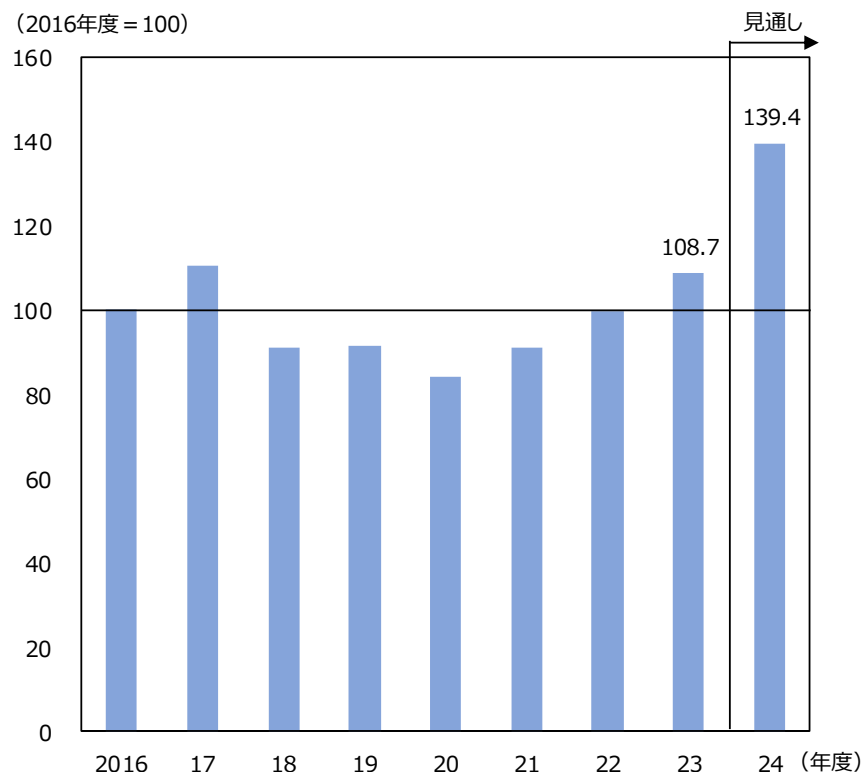
- 日銀短観9月調査によれば、2024年度の県内企業の設備投資は前年度比+28.3%と、製造業（同+9.1%）、非製造業（同+39.3%）ともに大幅な増加が計画されている。
- 2016年度=100とした指数でみると、2024年度は全産業で139.4と高水準となる見込み。ただし、建築価格の高騰など投資コストの上昇や工期の遅れなどによる計画の下振れが懸念される。

設備投資計画額（広島県）

	(前年度比、%)		
	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (計画)
全産業	+9.5	+9.1	+28.3
製造業	+0.2	+3.5	+9.1
大企業	+1.1	+5.4	+12.2
中堅企業	▲9.8	+3.0	+19.2
中小企業	+15.8	▲5.3	▲28.4
非製造業	+15.9	+12.3	+39.3
大企業	+17.3	+12.0	+44.9
中堅企業	▲3.4	+12.9	+1.6
中小企業	+40.3	+21.1	▲21.0

(注) 土地投資額を含む
(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

設備投資計画額の推移（広島県）



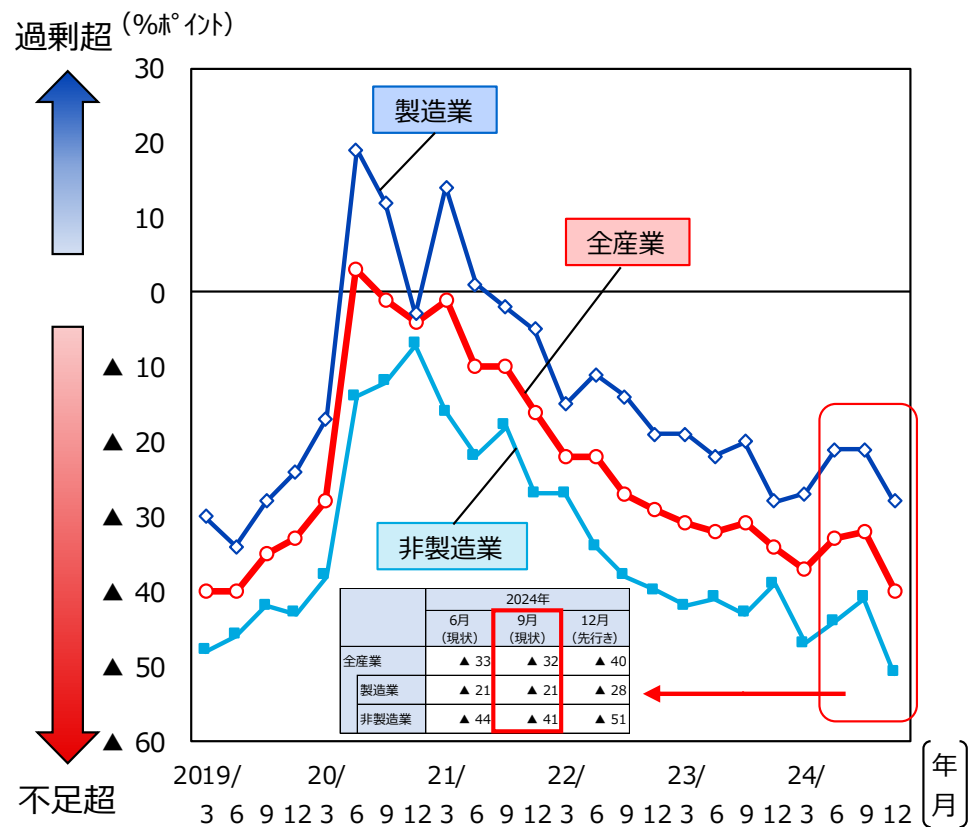
(注) 土地投資額を含む
(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

6. 雇用・所得環境（1）

- 日銀短観（2024年9月調査）によれば、全産業の雇用人員判断DI（※）は▲32%ポイントと大幅な不足超過が続いており、先行きは▲40%ポイントと年末にかけて不足感はさらに強まる見通し。
- 2024年9月の有効求人倍率は1.42倍と前月から横這いで推移。職種別（常用フルタイム）には、建設・採掘（6.13倍）が突出しているほか、輸送・機械運転、サービス職業、販売、生産工程などで高い倍率となっている。

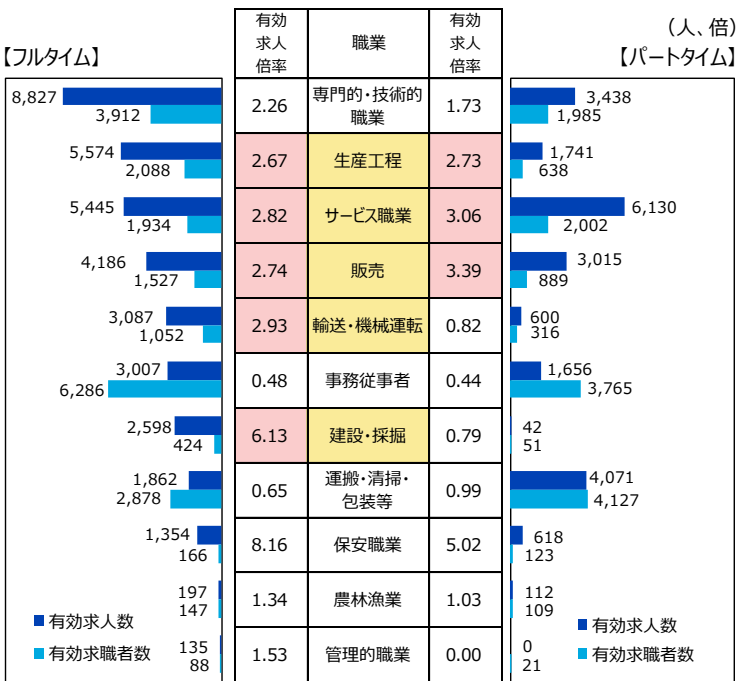
（※）雇用人員判断DI：雇用人員が「過剰」と回答した企業割合－雇用人員が「不足」と回答した企業割合

雇用人員判断DIの推移（広島県）



（資料）日本銀行広島支店「短観」より当部作成

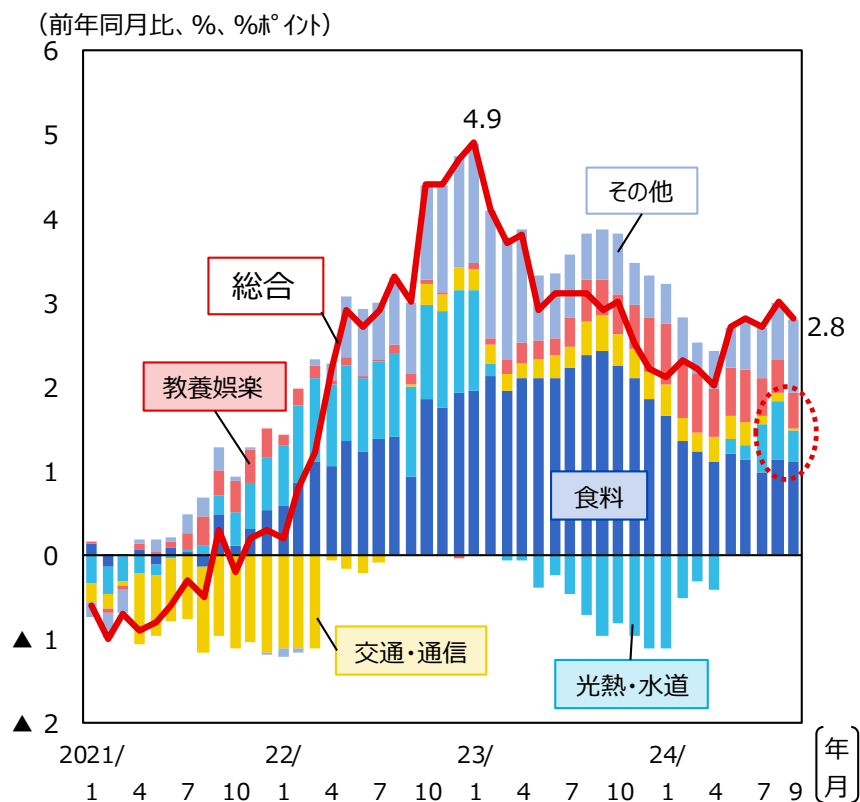
職種別の有効求人倍率（2024年9月、広島県）



（資料）広島労働局資料より当部作成

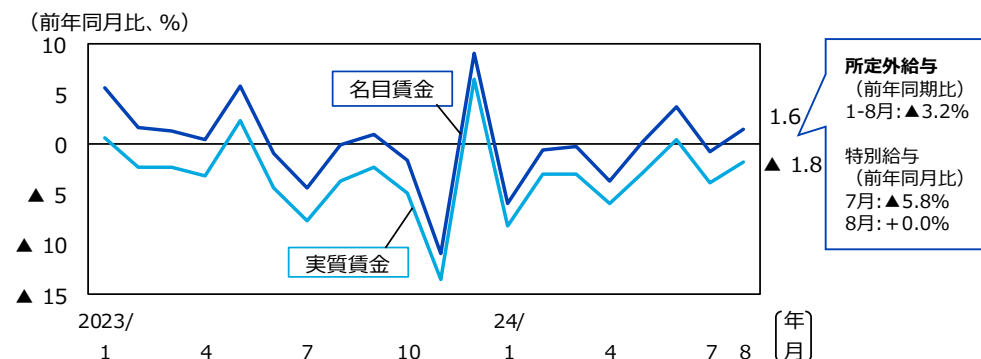
- 2024年9月の広島市の消費者物価指数（総合）は前年同月比+2.8%と前月から伸びが縮小。電気・ガス料金の価格抑制策が8月使用分から再開されたことを受けて、光熱・水道の伸びが縮小した。
- なお、2024年8月の広島県の実質賃金は前年同月比▲1.8%と、2ヵ月連続のマイナス。所定内給与は足下で前年比3%近くに上昇しているものの、政府のガソリン、電気・ガス料金の抑制効果を除いてみれば、実質賃金のプラス定着には時間を要する可能性がある。

消費者物価指数（総合）の推移（広島市）

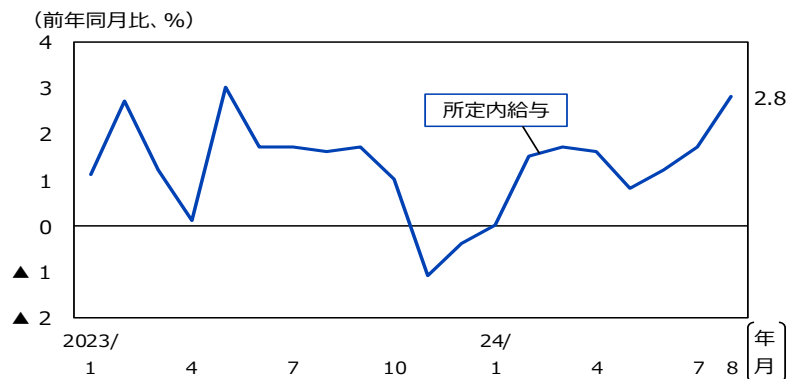


（注）棒グラフは消費者物価上昇率に対する費目別の寄与度
（資料）総務省資料より当部作成

名目賃金・実質賃金の推移（広島県）



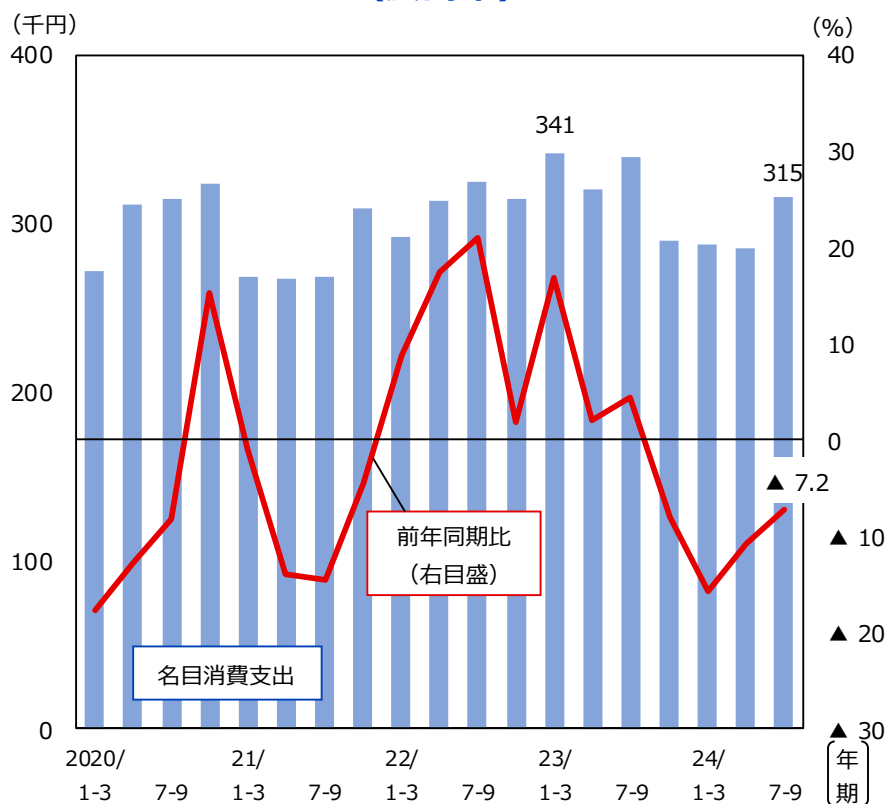
一般労働者の所定内給与の推移（広島県）



（注）従業員数30人以上の事務所
（資料）厚生労働省資料より当部作成

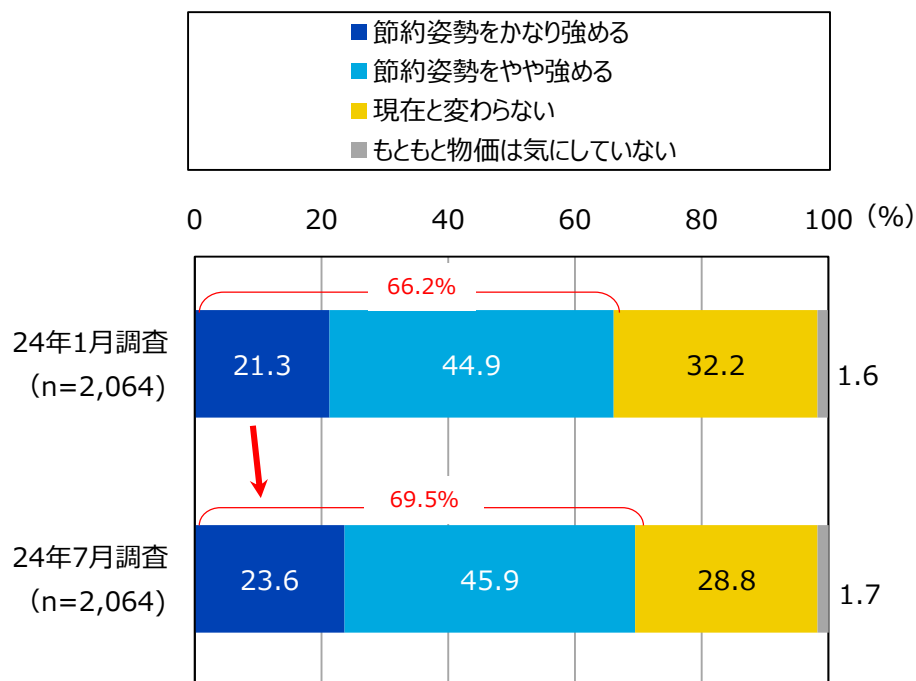
- 2024年7-9月の広島市の世帯当たりの消費支出額（月平均）は315千円（前年同期比▲7.2%）と、前年を下回って推移している。
- 因みに、2024年7月に当部が実施したアンケートでは、今後半年程度の消費姿勢について「節約姿勢を強める」と回答した人の割合が全体の約7割を占めており、所得環境の改善が消費マインドの良化に繋がりにくい状況が続いていると考えられる。

世帯当たりの月平均消費支出額の推移
(広島市)



(注) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯
(資料) 総務省資料より当部作成

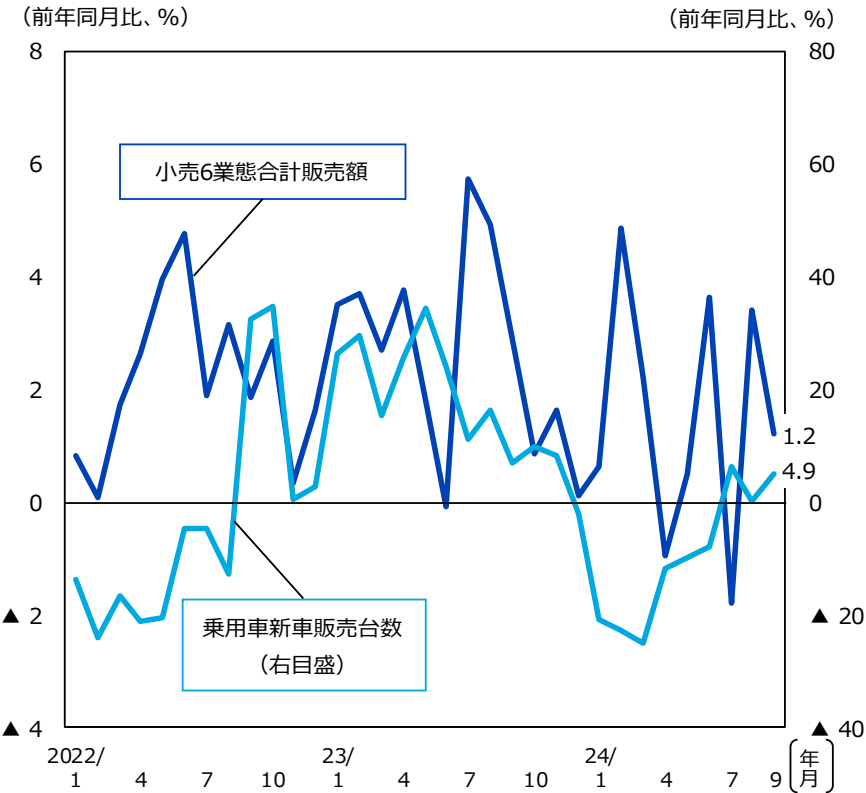
今後半年程度の消費姿勢（広島県内個人）



(資料) 当部「広島県内の個人消費の動向（2024年7月調査）」

- 2024年9月の広島県の小売6業態の販売額は前年同月比 + 1.2%と前年を上回った。スーパーやドラッグストアが引き続き堅調に推移した。
- 9月の乗用車新車販売台数は、年初以降の不正認証問題の影響が薄らぐ中で同 + 4.9%と前年を上回った。7-9月では、軽乗用車が2桁増加と回復したほか、普通・小型乗用車もプラスに転じた。

小売6業態の販売額と乗用車新車販売台数の推移
(広島県・月次ベース)



(資料) 経済産業省、自販連、軽自動車協会連合会資料より当部作成

小売業態別の販売額と乗用車新車販売台数の推移
(広島県・四半期ベース)

	2023年			2024年		
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
小売6業態販売額	+ 1.8	+ 4.6	+ 0.8	+ 2.5	+ 1.1	+ 0.9
百貨店	▲ 6.4	+ 0.8	▲ 9.0	▲ 5.5	▲ 7.2	▲ 9.8
スーパー	+ 5.3	+ 6.5	+ 4.1	+ 7.0	+ 3.8	+ 2.5
家電大型専門店	▲ 3.7	+ 5.0	▲ 3.8	▲ 2.2	▲ 0.2	+ 0.5
ドラッグストア	+ 6.5	+ 8.0	+ 7.5	+ 7.9	+ 4.5	+ 4.5
コンビニエンスストア	+ 3.1	+ 3.3	+ 1.1	+ 1.1	▲ 0.0	+ 1.3
ホームセンター	▲ 3.7	+ 0.3	▲ 1.6	▲ 0.6	+ 0.5	+ 1.4
乗用車新車販売台数	+ 27.5	+ 10.8	+ 5.4	▲ 23.1	▲ 9.8	+ 4.0
普通・小型乗用車	+ 35.0	+ 13.8	+ 11.5	▲ 22.3	▲ 6.7	+ 0.6
軽乗用車	+ 16.4	+ 5.9	▲ 3.3	▲ 24.5	▲ 15.1	+ 10.0

(資料) 経済産業省、自販連、軽自動車協会連合会資料より当部作成

IV. 主要経済指標 1

【広島県】

推 計 人 口			景 気 動 向		生 産 活 動								個 人 消 費													
					業 況 判 断 D I		鉱 工 業 生 産 指 数		鉱 工 業 出 荷 指 数		鉱 工 業 在 庫 指 数		自 動 車 生 産 台 数		百貨店・スーパー販売額		百 貨 店 販 売 額		ス ー パ ー 販 売 額		家電大型専門店販売額		ホ ー ム セ ン タ ー 販 売 額		乗 用 車 新 車 販 売 台 数 (含 む 軽 乗 用 車)	
			前年(月)差	全産業	うち製造業	前年比	前年比	前年比	前年比	[マツダ]	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
年 月	千 人	人	%△/△	%△/△	15年=100	%	15年=100	%	15年=100	%	千 台	%	億 円	%	億 円	%	億 円	%	億 円	%	億 円	%	億 円	%	台	%
21	2,779	▲ 20,388			92.9	3.9	92.5	4.3	86.4	15.8	736	▲ 1.5	4,059	0.1	1,166	0.3	2,893	0.0	1,111	▲ 2.7	920	▲ 1.8	96,044	▲ 4.2		
22	2,760	▲ 19,612			97.5	5.0	96.7	4.5	93.5	8.2	735	▲ 0.1	4,161	2.5	1,204	3.3	2,957	2.2	1,098	▲ 1.2	905	▲ 1.7	90,118	▲ 6.2		
23	2,739	▲ 20,256			96.0	▲ 1.5	95.4	▲ 1.3	91.0	▲ 2.7	839	14.2	4,273	2.7	1,174	▲ 2.5	3,099	4.8	1,088	▲ 1.0	889	▲ 1.8	104,637	16.1		
23 . 8	2,742	▲ 1,271			95.7	▲ 6.1	93.5	▲ 7.1	91.1	▲ 10.4	54	▲ 11.3	358	7.0	88	7.5	270	6.8	85	2.4	74	▲ 2.8	7,272	16.3		
9	2,740	▲ 1,539	14	11	96.4	▲ 5.0	96.4	▲ 4.1	96.2	▲ 3.2	80	19.4	324	2.3	80	▲ 5.0	245	4.9	90	0.4	68	▲ 0.5	9,205	6.7		
10	2,739	▲ 991			95.4	▲ 5.0	94.4	▲ 6.8	100.5	11.1	76	3.7	351	0.0	91	▲ 11.3	260	4.7	75	▲ 9.3	77	▲ 3.0	8,655	9.9		
11	2,738	▲ 1,045			94.5	▲ 3.5	95.2	▲ 0.5	96.8	2.1	74	7.5	356	0.5	101	▲ 8.6	255	4.6	85	1.1	72	1.4	8,931	8.3		
12	2,737	▲ 1,331	18	17	95.4	▲ 1.8	93.1	▲ 3.5	96.5	▲ 2.8	67	7.0	454	▲ 0.2	132	▲ 7.8	322	3.3	111	▲ 3.5	90	▲ 2.8	7,642	▲ 2.0		
24 . 1	2,735	▲ 2,130			87.7	1.5	87.2	▲ 4.5	90.7	0.7	54	▲ 18.1	359	1.4	91	▲ 8.8	268	5.3	87	▲ 7.0	64	▲ 1.4	7,194	▲ 20.8		
2	2,732	▲ 2,684			100.9	9.1	92.4	▲ 1.8	102.6	4.6	66	▲ 9.4	332	6.0	88	▲ 1.8	244	9.2	81	▲ 1.6	63	▲ 0.3	7,390	▲ 22.8		
3	2,730	▲ 2,142	17	5	92.4	▲ 2.7	93.2	▲ 2.3	103.2	8.2	64	▲ 25.1	363	3.0	100	▲ 5.6	263	6.7	114	1.3	73	▲ 0.2	9,130	▲ 25.0		
4	2,722	▲ 7,762			96.9	2.4	99.1	6.6	90.4	▲ 7.1	63	▲ 13.2	334	▲ 1.8	80	▲ 12.4	254	2.1	72	▲ 3.0	80	▲ 0.5	6,814	▲ 11.8		
5	2,724	1,260			108.2	12.4	104.7	13.5	96.9	▲ 5.2	56	8.8	344	1.1	83	▲ 1.9	261	2.1	72	▲ 9.5	78	0.1	6,466	▲ 9.8		
6	2,722	▲ 1,250	21	17	90.0	▲ 6.8	91.4	▲ 11.3	96.3	8.1	67	▲ 2.9	355	3.3	91	▲ 6.9	264	7.3	95	10.9	73	2.0	8,039	▲ 8.1		
7	2,721	▲ 1,382			97.9	4.6	95.4	3.3	95.9	1.5	79	8.7	373	▲ 3.6	99	▲ 13.0	274	0.3	108	▲ 4.9	76	▲ 3.3	8,998	6.2		
8	2,720	▲ 1,304			r 92.9	▲ 4.1	r 90.4	▲ 4.5	r 93.7	2.5	47	▲ 14.0	364	1.6	76	▲ 13.7	288	6.6	92	7.7	79	6.6	7,279	0.1		
9	2,718	▲ 2,072	20	14	p 86.7	▲ 10.7	p 89.6	▲ 7.7	p 91.8	▲ 4.4	65	▲ 18.8	p 324	0.0	p 79	▲ 0.9	p 246	0.3	p 91	0.3	p 69	1.1	9,660	4.9		
10	2,717	▲ 871																								
出 所	広 島 県	日本銀行広島支店	広	島 県	マ ッ ダ	経 済 産 業 省	目 販 連 ・ 軽自動車協会連合会																			

(注1)推計人口の各年は10月1日の数値、各月は1日現在の数値。(注2)鉱工業生産指数、同出荷指数、同在庫指数は季節調整済みの値。但し、前年比は原指数による。(注3)全国の2020年推計人口前年差の数値は増減数。(2020年国勢調査で基準を見直したため)(注4)百貨店・スーパー販売額、百貨店販売額、スーパー販売額は、金額、前年比ともに全店舗ベース。

【全国】

推 計 人 口			景 気 動 向		生 産 活 動										個 人 消 費													
					業 況 判 断 D I		鉱 工 業 生 産 指 数		鉱 工 業 出 荷 指 数		鉱 工 業 在 庫 指 数		自 動 車 生 産 台 数		百貨店・スーパー販売額		百 貨 店 販 売 額		ス ー パ ー 販 売 額		家電大型専門店販売額		ホ ー ム セ ン タ ー 販 売 額		乗 用 車 新 車 販 売 台 数 (含 む 軽 乗 用 車)			
			前年(月)差	全産業	うち製造業	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
年 月	単 位	万人	万人	%△/△	%△/△	20年=100	%	20年=100	%	20年=100	%	千 台	%	百 億 円	%	百 億 円	%	百 億 円	%	百 億 円	%	百 億 円	%	千 台	%			
21		12,550		▲ 64		105.4	5.4	104.4	4.4	89.8	▲ 10.2	7,847	▲ 2.7	1,991	0.9	490	4.5	1,500	▲ 0.3	469	▲ 2.3	339	▲ 3.0	3,676	▲ 3.5			
22		12,495		▲ 56		105.3	▲ 0.1	103.9	▲ 0.5	96.6	7.6	7,835	▲ 0.2	2,066	3.8	551	12.3	1,515	1.0	468	0.0	334	▲ 1.4	3,448	▲ 6.2			
23		12,435		▲ 60		104.1	▲ 1.1	103.4	▲ 1.5	104.0	7.7	8,999	14.9	2,161	4.6	596	8.2	1,565	3.3	463	▲ 1.2	334	0.0	3,993	15.8			
23 .	8	12,444		▲ 8		103.1	▲ 4.7	102.7	▲ 3.1	104.5	3.0	639	9.4	179	6.5	43	10.9	136	5.1	38	3.9	28	0.9	281	19.8			
	9	12,435		▲ 9	10	103.2	▲ 4.5	103.3	▲ 2.4	103.6	0.0	841	10.9	171	4.8	46	8.1	125	3.7	38	▲ 0.4	25	▲ 0.8	363	11.8			
24 .	10	12,435		0		104.4	0.9	103.6	0.8	103.6	0.8	818	17.9	180	3.9	50	5.3	130	3.4	34	▲ 3.4	28	▲ 1.5	334	13.1			
	11	12,434		▲ 1		103.8	▲ 1.6	102.8	▲ 1.7	103.6	0.9	857	11.7	184	4.4	55	6.4	129	3.6	37	3.3	28	3.1	344	11.7			
	12	12,430		▲ 4	13	105.0	▲ 1.1	104.4	0.2	102.7	▲ 0.5	741	6.1	228	2.6	71	4.4	158	1.8	47	▲ 3.4	33	▲ 2.2	302	6.1			
24 .	1	12,414		▲ 16		98.0	▲ 1.5	96.6	▲ 1.7	101.0	▲ 1.8	578	▲ 6.8	183	3.3	50	5.9	132	2.4	39	▲ 6.0	24	▲ 1.0	285	▲ 10.8			
	2	12,411		▲ 3		97.4	▲ 3.9	95.9	▲ 4.7	101.6	▲ 1.7	617	▲ 16.5	170	7.6	47	13.5	123	5.5	34	▲ 1.4	23	1.3	298	▲ 16.2			
	3	12,400		▲ 11	12	101.7	▲ 6.2	100.4	▲ 6.8	102.6	▲ 1.0	710	▲ 18.0	189	6.9	56	9.6	133	5.8	46	6.3	27	2.5	384	▲ 19.6			
24 .	4	12,400		0		100.8	▲ 1.8	100.0	▲ 1.4	102.4	▲ 2.4	646	▲ 9.1	176	3.0	49	8.3	127	1.1	35	3.5	30	0.9	259	▲ 10.6			
	5	r 12,394		▲ 6		104.4	1.1	103.9	1.3	103.3	▲ 2.1	651	4.5	182	4.4	51	13.7	131	1.2	35	0.6	31	1.0	261	▲ 3.9			
	6	12,389		▲ 5	12	100.0	▲ 7.9	99.0	▲ 8.1	102.6	▲ 2.7	691	▲ 9.5	187	6.9	55	13.5	132	4.4	40	10.3	29	4.6	312	▲ 6.1			
	7	12,396		7		103.1	2.9	101.7	2.0	103.0	▲ 2.5	804	3.3	190	1.3	55	5.1	135	▲ 0.1	45	1.6	30	▲ 1.5	339	46.3			
	8	12,385		▲ 11		r 99.7	▲ 4.9	r 97.5	▲ 6.5	r 102.2	▲ 2.2	541	▲ 15.4	187	4.5	44	3.4	142	4.9	39	3.6	30	7.9	271	▲ 3.2			
	9	12,378		▲ 7	14	p 101.1	▲ 2.8	p 99.7	▲ 4.3	p 102.3	▲ 1.3			p 174	2.0	p 46	1.8	p 128	2.1	p 38	0.2	p 26	2.3	366	0.8			
	10	p 12,379		1																								
	出 所	総 務 省	日 本 銀 行	経 済 産 業 省	自 工 会	経 済 産 業 省	自 販 連 ・ 軽自動車協会連合会																					

(注1)推計人口の各年は10月1日の数値、各月は1日現在の数値。(注2)鉱工業生産指数、同出荷指数、同在庫指数は季節調整済みの値。但し、前年比は原指数による。(注3)全国の2020年推計人口前年差の数値は増減数。(2020年国勢調査で基準を見直したため)(注4)百貨店・スーパー販売額、百貨店販売額、スーパー販売額は、金額、前年比ともに全店舗ベース。

IV. 主要経済指標 2

【広島県】

p 速報値 r 修正値

年 月	建設投資				公共投資		貿易動向				物価動向		企業倒産				雇用動向		金融関係指標（月末〔年末〕値）					
	新設住宅着工戸数		建築着工床面積 （非居住用）		公共工事請負金額		輸 出 通 関 実 績		輸 入 通 関 実 績		消費者物価指数		件 数		負 債 総 額		求 人 倍 率		県内銀行預金残高		県内銀行貸出金残高		資金需給実績等	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
単 位	戸	%	㎡	%	億 円	%	億 円	%	億 円	%	20年=100	%	件	%	百 万 円	%	倍	倍	億 円	%	億 円	%	億円	億円
21	17,809	11.0	776,630	▲ 22.8	2,881	▲ 8.5	22,291	18.2	11,420	39.3	99.6	▲ 0.4	96	▲ 42.5	14,711	▲ 47.5	2.57	1.38	147,803	4.1	108,298	3.4	2,093	1,342
22	17,973	0.9	736,406	▲ 5.2	2,979	3.4	27,453	23.2	16,223	42.5	102.0	2.5	106	▲ 36.5	32,755	16.8	2.83	1.57	152,927	3.5	113,936	5.2	2,010	1,517
23	17,515	▲ 2.5	746,498	1.4	3,038	2.0	30,234	10.1	14,963	▲ 7.8	105.2	3.1	157	48.1	18,956	▲ 42.1	2.80	1.55	157,561	3.0	117,675	3.3	1,936	1,572
23 . 8	1,458	▲ 6.4	36,565	▲ 35.8	236	▲ 6.6	2,352	▲ 7.1	1,133	▲ 24.0	105.7	2.9	21	110.0	5,608	381.4	2.76	1.53	157,033	3.8	115,056	3.9	1,189	1,685
9	1,646	31.9	44,876	▲ 59.4	283	▲ 10.5	2,697	20.5	1,216	1.4	105.5	2.6	13	116.7	2,762	1,831.5	2.81	1.52	156,919	3.2	115,565	3.0	1,008	1,602
10	1,317	▲ 20.9	120,345	91.5	228	28.3	2,749	▲ 4.2	1,300	▲ 15.6	106.3	2.7	19	216.7	1,693	21.1	2.77	1.52	157,047	3.0	115,401	2.2	1,137	1,582
11	1,237	▲ 23.8	54,379	59.6	146	▲ 14.6	2,704	5.2	1,233	▲ 9.9	106.2	2.2	12	▲ 14.3	1,337	▲ 45.6	2.79	1.50	156,357	3.1	115,945	2.5	1,113	1,517
12	1,296	16.2	29,953	▲ 17.7	144	11.6	3,026	34.1	1,250	▲ 9.7	106.3	1.9	20	81.8	2,115	20.2	2.88	1.50	157,561	3.0	117,675	3.3	1,936	1,572
24 . 1	971	▲ 28.1	80,213	12.7	210	88.0	2,145	▲ 9.3	1,144	▲ 23.2	106.5	1.9	15	25.0	2,221	107.6	2.76	1.50	156,641	3.7	117,222	3.2	670	1,965
2	1,150	▲ 30.9	51,975	▲ 19.8	142	▲ 34.9	2,544	11.6	1,183	7.0	106.3	2.3	20	122.2	2,317	677.5	2.82	1.53	156,947	3.2	117,899	3.5	981	1,460
3	1,273	▲ 31.7	28,352	▲ 31.7	276	6.9	2,790	4.7	1,190	▲ 11.8	106.4	2.2	21	31.3	21,008	1,627.6	2.96	1.54	160,878	4.2	118,330	3.7	1,029	1,603
4	1,558	19.0	91,820	▲ 24.2	409	21.6	2,687	15.1	1,266	12.7	106.7	1.8	16	100.0	1,776	157.8	2.57	1.49	160,918	3.2	117,673	2.8	1,243	1,638
5	1,223	▲ 24.7	62,798	15.2	178	45.8	2,134	17.0	1,265	0.5	107.4	2.5	20	185.7	2,538	260.5	2.43	1.43	163,964	5.8	118,592	4.1	1,032	1,950
6	1,239	▲ 18.1	67,782	107.2	282	▲ 58.5	2,545	▲ 8.8	1,280	▲ 4.9	107.8	2.6	15	50.0	2,768	270.1	2.81	1.41	163,138	4.5	119,359	4.2	1,039	1,526
7	1,427	15.2	48,843	▲ 34.5	308	11.9	2,789	13.9	1,323	16.6	108.2	2.6	21	110.0	2,177	204.1	2.71	1.43	162,916	4.2	120,746	5.0	1,683	2,091
8	1,214	▲ 16.7	42,028	14.9	156	▲ 34.1	2,277	▲ 3.2	1,049	▲ 7.4	108.6	2.7	11	▲ 47.6	11,654	107.8	2.64	1.42	162,808	3.7	120,332	4.6	1,228	1,752
9	1,457	▲ 11.5	104,801	133.5	227	▲ 19.8	p 2,021	▲ 25.0	p 1,232	1.3	108.2	2.5	16	23.1	3,383	22.5	2.78	1.42	161,853	3.1	120,473	4.2	1,034	1,433
10					228	0.0							13	▲ 31.6	1,203	▲ 28.9								
出 所	国 土 交 通 省				西日本建設業保証 広島支店		神 戸 税 関				広 島 県		東京商工リサーチ広島支社				広島労働局		日 本 銀 行 広 島 支 店					

(注1)消費者物価指数は生鮮食品を除く。(注2)企業倒産は負債額1千万円以上の企業が対象。(注3)求人倍率は季節調整済みの値。

【全国】

p 速報値 r 修正値

年 月	建設投資				公共投資		貿易動向				物価動向		企業倒産				雇用動向		金融関係指標（月末〔年末〕値）					
	新設住宅着工戸数		建築着工床面積 （非居住用）		公共工事請負金額		輸 出 通 関 実 績		輸 入 通 関 実 績		消費者物価指数		件 数		負 債 総 額		求 人 倍 率		国内銀行預金残高		国内銀行貸出金残高		資金需給実績等	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
単 位	千 戸	%	千㎡	%	百 億 円	%	百 億 円	%	百 億 円	%	20年=100	%	件	%	億 円	%	倍	倍	千 億 円	%	千 億 円	%	兆円	%
21	856	5.0	48,460	9.5	1,429	▲ 7.1	8,309	21.5	8,476	24.6	99.8	▲ 0.2	6,030	▲ 22.4	11,507	▲ 5.7	2.03	1.13	9,038	3.6	5,422	1.1	1,539	3.4
22	860	0.4	47,203	▲ 2.6	1,362	▲ 4.7	9,817	18.2	11,814	39.2	102.1	2.3	6,428	6.6	23,314	102.6	2.28	1.28	9,322	3.1	5,654	4.3	1,570	2.0
23	820	▲ 4.6	43,447	▲ 8.0	1,458	7.1	10,882	2.8	11,017	▲ 7.0	105.2	3.0	8,690	35.2	24,026	3.1	2.29	1.31	9,654	3.6	5,880	4.0	1,599	1.8
23 . 8	70	▲ 9.4	3,523	▲ 11.5	111	▲ 3.6	799	▲ 0.8	894	▲ 17.6	105.6	3.1	760	54.5	1,084	▲ 2.7	2.31	1.30	9,657	4.0	5,761	3.9	1,598	1.9
9	69	▲ 6.8	3,617	0.8	130	0.1	920	4.3	913	▲ 16.5	105.8	2.8	720	20.2	6,919	377.6	2.25	1.29	9,588	3.9	5,797	3.8	1,598	1.7
10	72	▲ 6.3	4,622	28.4	109	3.6	915	1.6	981	▲ 12.4	106.2	2.9	793	33.1	3,080	254.1	2.25	1.29	9,634	3.5	5,801	3.6	1,602	1.7
11	66	▲ 8.5	3,170	▲ 9.8	76	9.9	882	▲ 0.2	960	▲ 11.8	106.4	2.5	807	38.9	949	▲ 17.9	2.25	1.27	9,733	3.5	5,837	4.0	1,604	1.6
12	65	▲ 4.0	3,426	1.0	72	14.5	964	9.7	957	▲ 6.9	106.5	2.3	810	33.7	1,032	30.4	2.25	1.27	9,654	3.6	5,880	4.0	1,600	1.8
24 . 1	59	▲ 7.5	3,269	▲ 16.1	57	12.7	733	11.9	909	▲ 9.6	106.7	2.0	701	23.0	791	40.0	2.28	1.27	9,702	3.4	5,887	4.2	1,609	1.8
2	59	▲ 8.2	3,105	▲ 13.0	89	▲ 0.7	825	7.8	863	0.5	106.7	2.8	712	23.4	1,396	44.5	2.26	1.26	9,725	3.4	5,906	4.2	1,611	1.8
3	64	▲ 12.8	3,242	15.7	162	6.2	947	7.3	909	▲ 5.1	106.8	2.6	906	12.0	1,423	▲ 3.5	2.38	1.28	9,874	3.2	5,960	4.5	1,611	1.6
4	77	13.9	4,045	▲ 15.8	243	18.8	898	8.3	945	8.3	106.8	2.2	783	28.4	1,134	▲ 44.4	2.17	1.26	9,934	3.0	5,963	4.4	1,612	1.6
5	66	▲ 5.3	2,870	▲ 11.8	159	12.3	828	13.5	950	9.5	107.3	2.5	1,009	42.9	1,368	▲ 50.9	2.16	1.24	9,906	2.4	5,972	4.5	1,608	1.0
6	66	▲ 6.7	3,394	7.8	172	▲ 5.3	921	5.4	899	3.2	107.8	2.6	820	6.5	1,099	▲ 27.2	2.26	1.23	9,880	2.7	6,004	4.7	1,607	0.9
7	68	▲ 0.2	3,294	▲ 8.8	153	10.9	961	10.2	1,025	16.6	108.1	2.7	953	25.7	7,812	381.8	2.22	1.24	9,873	2.4	6,008	4.5	1,611	1.0
8	67	▲ 5.1	3,053	▲ 13.4	107	▲ 3.9	843	5.5	914	2.3	108.6	2.8	723	▲ 4.9	1,014	▲ 6.5	2.32	1.23	9,857	2.1	5,994	4.0	1,608	0.7
9	69	▲ 0.6	3,480	▲ 3.8	128	▲ 1.9	p 904	▲ 1.7	p 933	2.1	108.3	2.4	807	12.1	1,328	▲ 80.8	2.22	1.24	9,802	2.2	5,995	3.4	1,614	1.0
10					113	3.2							909	14.6	2,529	▲ 17.9								
出 所	国 土 交 通 省				西日本建設業保証		財 務 省				総 務 省		東 京 商 工 リ サ ー チ				厚 生 労 働 省		日 本 銀 行					

(注1)消費者物価指数は生鮮食品を除く。(注2)企業倒産は負債額1千万円以上の企業が対象。(注3)求人倍率は季節調整済みの値。

未来を、ひろげる。

